

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和4年度上半期（令和4年度当初予算から令和4年度9月補正予算）の予算状況及び令和3年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和4年11月1日

鏡石町長 木賊正男

<令和4年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和4年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,538,721	20.7	1 議 会 費	80,560	1.1
2 地 方 譲 与 税	65,224	0.9	2 総 務 費	883,573	11.9
3 利 子 割 交 付 金	800	0.0	3 民 生 費	2,965,350	39.9
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	4 衛 生 費	473,733	6.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	6,346	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	21,500	0.3	6 農 林 水 産 業 費	417,378	5.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	274,000	3.7	7 商 工 費	192,483	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1	8 土 木 費	950,167	12.8
9 地 方 特 例 交 付 金	20,559	0.3	9 消 防 費	292,548	3.9
10 地 方 交 付 税	1,573,391	21.2	10 教 育 費	693,285	9.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	51,818	0.7	12 公 債 費	450,000	6.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	50,134	0.7	13 予 備 費	30,000	0.4
14 国 庫 支 出 金	943,855	12.7			
15 県 支 出 金	566,025	7.6			
16 財 産 収 入	1,436	0.0			
17 寄 附 金	25,001	0.3			
18 繰 入 金	1,340,827	18.0			
19 繰 越 金	125,912	1.7			
20 諸 収 入	79,423	1.1			
21 町 債	745,600	10.0			
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
歳 入 合 計	7,435,427	100.0	歳 出 合 計	7,435,427	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,055,110	14.2
2 物 件 費	1,160,035	15.6
3 維 持 補 修 費	11,589	0.2
4 扶 助 費	1,172,554	15.8
5 補 助 費	1,013,101	13.6
6 普 通 建 設 事 業 費	1,656,957	22.3
7 災 害 復 旧 費	2,464	0.0
8 公 債 費	456,670	6.1
9 積 立 金	93,311	1.3
10 投 資 及 び 出 資 金	47,000	0.6
11 貸 付 金	39,000	0.5
12 繰 出 金	697,636	9.4
13 予 備 費	30,000	0.4
合 計	7,435,427	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	192,684	13.4	1 総 務 費	11,619	0.8
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 險 給 付 費	898,800	62.5
3 県 支 出 金	961,328	66.8	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	330,183	22.9
4 財 産 収 入	7	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	281,078	19.5	5 保 健 事 業 費	30,933	2.2
6 繰 越 金	3,823	0.3	6 基 金 積 立 金	6	0.0
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	161,547	11.2
			9 予 備 費	6,341	0.4
歳 入 合 計	1,439,431	100.0	歳 出 合 計	1,439,431	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	97,668	75.0	1 総 務 費	2,070	1.6
2 繰 入 金	31,155	23.9	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	126,773	97.3
3 繰 越 金	489	0.4	3 諸 支 出 金	901	0.7
4 諸 収 入	902	0.7	4 予 備 費	470	0.4
歳 入 合 計	130,214	100.0	歳 出 合 計	130,214	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	253,804	21.6	1 総 務 費	12,041	1.0
2 分担金及び負担金	934	0.1	2 保 険 給 付 費	1,088,813	92.7
3 国 庫 支 出 金	267,232	22.8	3 地 域 支 援 事 業 費	52,603	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	302,131	25.7	4 基 金 積 立 金	10,351	0.9
5 県 支 出 金	172,121	14.7	5 諸 支 出 金	9,089	0.8
6 財 産 収 入	0	0.0	6 公 債 費	0	0.0
7 繰 入 金	168,926	14.4	7 予 備 費	1,230	0.1
8 諸 収 入	264	0.0			
9 繰 越 金	8,715	0.7			
歳 入 合 計	1,174,127	100.0	歳 出 合 計	1,174,127	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	1.2	1 総 務 費	14	16.5
2 繰 入 金	1	1.2	2 諸 支 出 金	1	1.2
3 繰 越 金	83	97.6	3 予 備 費	70	82.3
歳 入 合 計	85	100.0	歳 出 合 計	85	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	417	0.9	1 総 務 費	24,186	53.2
2 繰 入 金	1	0.0	2 諸 支 出 金	20,620	45.3
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	668	1.5
4 繰 越 金	522	1.2			
5 使用料及び手数料	44,533	97.9			
歳 入 合 計	45,474	100.0	歳 出 合 計	45,474	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	251,063	86.0	1 事 業 費	274,754	94.2
2 繰 越 金	1,239	0.4	2 公 債 費	15,273	5.2
3 国 庫 支 出 金	17,500	6.0	3 諸 支 出 金	1,240	0.4
4 町 債	22,000	7.6	4 予 備 費	541	0.2
5 財 産 収 入	5	0.0			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	291,808	100.0	歳 出 合 計	291,808	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	3,022	53.7	1 育英資金貸付金	5,620	99.9
2 財 産 収 入	2	0.1	2 基 金 積 立 金	4	0.1
3 諸 収 入	2,599	46.2	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,625	100.0	歳 出 合 計	5,625	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	343	0.1	1 総務費	138,450	21.9
2 使用料及び手数料	155,077	24.5	2 事業費	178,883	28.3
3 国庫支出金	48,650	7.7	3 公債費	310,700	49.1
4 繰入金	194,023	30.7	4 諸支出金	2,772	0.4
5 繰越金	2,771	0.4	5 予備費	1,814	0.3
6 諸収入	4	0.0			
7 町債	231,751	36.6			
歳入合計	632,619	100.0	歳出合計	632,619	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	42,531	45.2
2 使用料及び手数料	8,684	9.2	2 公債費	49,000	52.0
3 繰入金	51,145	54.3	3 諸支出金	1,948	2.1
4 繰越金	1,947	2.1	4 予備費	699	0.7
5 町債	27,800	29.5			
6 国庫支出金	4,600	4.9			
歳入合計	94,178	100.0	歳出合計	94,178	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	287,939	96.5	1 営 業 費 用	288,690	87.6
2 営 業 外 収 益	10,457	3.5	2 営 業 外 費 用	39,904	12.1
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	1,000	0.3
歳 入 合 計	298,397	100.0	歳 出 合 計	329,695	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	545,600	87.2	1 建 設 改 良 費	656,563	89.5
2 出 資 金	47,000	7.5	2 企 業 債 償 還 金	76,651	10.5
3 負 担 金	33,000	5.3			
4 補 償 金	0	0.0			
歳 入 合 計	625,600	100.0	歳 出 合 計	733,214	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額107,614千円は、過年度分損益勘定留保資金47,896千円、建設改良積立金50,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,718千円で補てんするものとする。

<令和3年度各会計決算の状況>

1 一般会計のあらまし

世界経済は、年明けからの新型コロナウイルス変異株の感染急拡大とロシアのウクライナ侵攻が下振れの要因となり回復ペースが鈍化し、インフレ圧力の強まりや素原材料・部品の調達制約が企業活動や消費の重しとなっている。

国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は厳しい状況が徐々に緩和され、政府が策定した経済対策の展開により、令和3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は2.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.7%程度と、感染拡大前の水準を回復することが見込まれている。

このような経済情勢の中、我が町では、限りある行政資源と人員の中、事務事業の「必要性」と「将来性」を見据え、持続可能な財政構造の構築と財政規律の確立を図っていくことを最重要事項とし、最終年度となった第5次総合計画の総まとめとして令和3年度予算を編成し、各種事業への重点的かつ効果的な予算配分と執行に努めた。

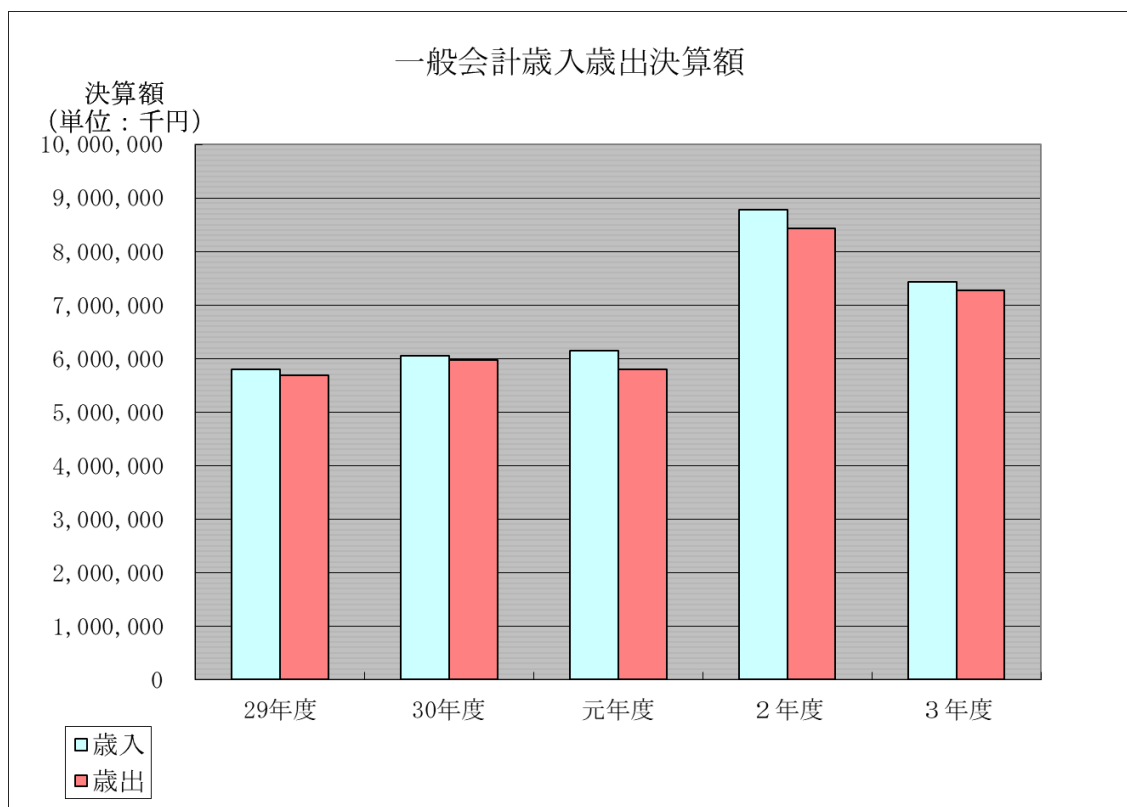
令和3年度の一般会計決算額は、歳入7,430,890千円、歳出7,278,619千円で、対前年比で、歳入1,351,096千円の減（前年比84.62%）、歳出1,156,410千円の減（前年比86.29%）となり、形式収支では、152,271千円（対前年比43.89%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支では125,913千円（対前年比71.03%）の黒字決算となった。

主たる変動要因としては、令和2年度に行われた新型コロナウイルス感染症緊急経済対策での特別定額給付金事業や令和元年東日本台風の災害復旧事業など、臨時的な補助事業費が大きく減少したことによるものであった。

また普通会計の起債償還額は、406,989千円（対前年比107.98%/30,079千円の増）、年度末残高は、6,266,283千円（対前年比109.67%/552,745千円の増）で、社会資本整備総合交付金事業のほか、健康福祉センター建設事業や令和3年福島県沖地震災害復旧事業にかかる借入が残高増の主な要因であった。今後も駅東第1土地区画整理事業など各種事業進展のための起債発行のほか、施設の老朽化対策にかかる起債発行も見込まれることから、引き続き計画的な財政運営が迫られている。

令和3年度の上水道事業会計を除く全10会計の総決算は、歳入11,063,692千円（対前年比90.90%）に対して、歳出10,887,151千円（対前年比93.20%）となり、実質収支で145,520千円（対前年比47.55%）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	5,787,722	6,056,934	6,138,546	8,781,986	7,430,890
歳出	5,679,968	5,966,644	5,802,101	8,435,029	7,278,619

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は令和4年1月1日現在住基人口(12,615人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
64,193	50,285	3,237	8,736	4	126,455

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
5,877	74,275	224,195	50,854	454	28,689	11,030
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
60,357	30,813	50,209	7,921	32,307	576,981	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町	税	1,595,214	21.5	△ 1.7	1,623,270	△ 1.3
2 繰	入	271,387	3.7	△ 51.4	558,101	335.6
3 分	担	35,045	0.5	△ 0.5	35,237	△ 12.7
4 使	用	50,230	0.7	△ 1.6	51,053	△ 12.1
5 財	産	1,702	0.0	△ 22.4	2,192	32.7
6 繰	越	346,957	4.7	3.1	336,445	272.6
7 寄	附	15,162	0.2	△ 19.2	18,766	13.1
8 諸	収	85,613	1.1	5.7	80,966	△ 3.1
自 主 財 源 小 計		2,401,310	32.4	△ 11.3	2,706,030	△ 0.2
9 地	方	72,995	1.0	1.5	71,902	0.3
10 利	子	868	0.0	△ 17.8	1,056	19.5
11 配	当	6,076	0.1	69.1	3,594	△ 17.5
12 株	式	6,438	0.1	58.1	4,071	90.7
13 法	人	26,309	0.3	74.3	15,098	—
14 地	方	300,073	4.0	9.4	274,202	22.5
15 環	境	4,617	0.1	2.3	4,511	81.6
16 地	方	45,161	0.6	139.3	18,870	△ 40.3
17 地	方	1,663,532	22.4	30.4	1,276,150	△ 43.4
18 交	通	1,220	0.0	△ 4.5	1,277	△ 5.0
19 国	庫	1,288,043	17.3	△ 51.8	2,671,086	309.3
20 県	支	738,915	9.9	△ 36.3	1,160,766	144.6
21 地	方	875,333	11.8	52.7	573,372	64.5
22 自	動	0	0.0	△ 100.0	1	△ 99.9
歳 入 合 計		7,430,890	100.0	△ 15.4	8,781,986	43.1

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議	会	74,139	1.0	△ 1.3	75,100	△ 5.4
2 総	務	936,985	12.9	△ 57.3	2,192,770	75.9
3 民	生	2,828,219	38.8	65.6	1,707,402	7.7
4 衛	生	641,524	8.8	12.4	570,761	62.2
5 労	働	5,723	0.1	△ 25.7	7,701	28.5
6 農	林	361,914	5.0	7.0	338,168	△ 13.2
7 商	工	139,148	1.9	△ 16.8	167,311	62.4
8 土	木	761,400	10.5	△ 3.7	790,832	11.6
9 消	防	388,702	5.3	△ 9.6	430,077	8.1
10 教	育	633,391	8.7	△ 14.6	741,650	49.6
11 災	害	99,917	1.4	△ 90.3	1,028,977	1730.3
12 公	債	407,557	5.6	6.1	384,280	0.5
歳 出 合 計		7,278,619	100.0	△ 13.7	8,435,029	45.4

歳入歳出差引残額 152,271千円のうち繰越明許費繰越額等を除く
125,913千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	634,342	637,838	△ 3,496	△ 0.5
内訳	個人	519,706	532,852	△ 13,146	△ 2.5
	法人	114,636	104,986	9,650	9.2
2	固定資産税	809,788	846,699	△ 36,911	△ 4.4
3	軽自動車税	40,839	39,365	1,474	3.7
4	町たばこ税	110,198	99,314	10,884	11.0
5	入湯税	47	54	△ 7	△ 13.0
合計		1,595,214	1,623,270	△ 28,056	△ 1.7

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高
一般会計	918,525	849,807
特別会計	0	0
合計	918,525	849,807

特別会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業の4会計

(4) 令和3年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和3年度異動		令和2年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	3,065,253	614,500	137,798	2,588,551
(1) 総務債	149,313	0	8,609	157,922
(2) 民生債	360,900	360,900	0	0
(3) 衛生債	260,300	94,300	0	166,000
(4) 労働債	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	93,700	0	19,945	113,645
(6) 商工債	0	0	0	0
(7) 土木債	1,145,611	125,500	59,132	1,079,243
(8) 消防債	272,646	0	11,132	283,778
(9) 教育債	782,783	33,800	38,980	787,963
2 災害復旧債	159,741	15,900	1,180	145,021
(1) 農林水産施設	8,182	300	38	7,920
(2) 公共土木施設	42,259	15,600	342	27,001
(3) 歳入欠かん等債	109,300	0	800	110,100
3 その他	2,650,318	244,933	254,746	2,660,131
(1) 県振興基金	614	0	308	922
(2) 減税補てん債等	75,590	0	5,238	80,828
(3) 臨時財政対策債	2,534,958	239,633	240,192	2,535,517
(4) 災害援護資金貸付金	39,156	5,300	9,008	42,864
合計	5,875,312	875,333	393,724	5,393,703

② 特別会計

(単位：千円)

	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	390,971	319,835
公共下水道事業特別会計	2,988,990	3,053,041
農業集落排水事業特別会計	367,622	362,792
上水道事業会計	4,564,892	3,109,428

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和3年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,653名で前年度より47名の減少となった。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響などにより保険給付費が減少傾向にあったが、令和3年度は受診控えが徐々に解消したため、保険給付費は884,010千円、前年比30,995千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	185,621	14.3	1 総務費	10,188	0.8
2 国庫支出金	263	0.0	2 保険給付費	884,010	68.2
3 県支出金	915,890	70.5	3 国民健康保険事業費納付金	345,363	26.7
4 財産収入	21	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	76,557	5.9	5 保健事業費	25,480	2.0
6 繰越金	116,717	9.0	6 基金積立金	29,021	2.2
7 諸収入	4,154	0.3	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	1,337	0.1
			9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,299,223	100.0	歳出合計	1,295,399	100.0

歳入歳出差引残額 3,824千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	89,833	73.9	1 総務費	2,015	1.7
2 繰入金	30,212	24.8	2 後期高齢者医療広域連合納付金	118,259	97.6
3 繰越金	719	0.6	3 諸支出金	854	0.7
4 諸収入	854	0.7	4 予備費	0	0.0
歳入合計	121,618	100.0	歳出合計	121,128	100.0

歳入歳出差引残額 490千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、令和4年3月末現在652名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、介護予防等のサービス拡充を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んだ。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	252,843	22.7	1 総 務 費	12,531	1.1
2 分担金及び負担金	810	0.1	2 保 険 給 付 費	1,034,100	93.6
3 国庫支出金	240,141	21.6	3 地 域 支 援 事 業 費	45,873	4.2
4 支 払 基 金 交 付 金	286,981	25.8	4 基 金 積 立 金	4,936	0.4
5 県 支 出 金	162,343	14.6	5 諸 支 出 金	7,555	0.7
6 財 産 収 入	2	0.0	6 公 債 費	0	0.0
7 繰 入 金	167,552	15.0	7 予 備 費	0	0.0
8 諸 収 入	232	0.0			
9 繰 越 金	2,807	0.2			
歳 入 合 計	1,113,711	100.0	歳 出 合 計	1,104,995	100.0

歳入歳出差引残額 8,716千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

平成27年度に土地開発基金を活用した南部第一工業団地造成事業においては、令和2年度で土地簿価がなくなった。令和3年度においては、土地取得等の事業がないことから、運用益と前年度繰越金の決算となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	9	9.7	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	0	0.0
3 繰 越 金	84	90.3	3 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	93	100.0	歳 出 合 計	0	0.0

歳入歳出差引き残額 93千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として平成27年度に他会計(一般会計・土地取得事業特別会計)より繰り入れし一括償還したことに伴い、工業団地使用料を原資に償還分として繰り出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	2,802	6.1
2 繰 入 金	1,560	3.4	2 諸 支 出 金	43,000	93.9
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	229	0.5			
5 使用料及び手数料	44,534	96.1			
歳 入 合 計	46,324	100.0	歳 出 合 計	45,802	100.0

歳入歳出差引き残額 522千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第1工区については、保留地の測量及び評価を行い、保留地（3区画）を販売し、第1工区内の保留地は完売となった。

第3工区については、補償調査、道路及び調整池設計を実施し、健康福祉センター建設地及び周辺の造成、道路改良及び築造工事を行った。

第2・4・5工区については、基準点設置、用排水現地調査、道路排水計画業務を実施した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	151,022	46.2	1 事 業 費	302,275	94.0
2 繰 越 金	17,983	5.5	2 公 債 費	15,129	4.7
3 国 庫 支 出 金	55,578	17.0	3 諸 支 出 金	4,241	1.3
4 町 債	84,400	25.8	4 予 備 費	0	0.0
5 財 産 収 入	17,869	5.5			
6 使用料及び手数料	32	0.0			
歳 入 合 計	326,884	100.0	歳 出 合 計	321,645	100.0

歳入歳出差引残額 5,239千円のうち繰越明許費繰越額を除く

1,239千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

令和3年度においては新規貸付者1名に入学準備金600千円と貸付金600千円を貸与した。

なお、令和3年度中における返済者は13名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育 英 資 金 貸 付 金	1,200	40.1
2 財 産 収 入	6	0.2	2 基 金 積 立 金	1,790	59.9
3 諸 収 入	2,805	93.7	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	180	6.0			
5 繰 越 金	2	0.1			
歳 入 合 計	2,993	100.0	歳 出 合 計	2,990	100.0

歳入歳出差引き残額 3千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は282.99haで、整備率は68.7%、水洗化率は91.3%となった。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	968	0.2	1 総務費	125,634	21.2
2 使用料及び手数料	156,629	26.2	2 事業費	160,761	27.1
3 国庫支出金	62,433	10.5	3 公債費	303,791	51.2
4 繰入金	165,394	27.7	4 諸支出金	3,007	0.5
5 繰越金	3,325	0.5	5 予備費	0	0.0
6 諸収入	6,324	1.1			
7 町債	201,400	33.8			
歳入合計	596,473	100.0	歳出合計	593,193	100.0

歳入歳出差引残額 3,280千円のうち継続費通次繰越額を除く
2,772千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.0haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.1%となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	1 総務費	74,404	60.3
2 使用料及び手数料	8,811	7.0	2 公債費	48,036	38.9
3 繰入金	42,880	34.2	3 諸支出金	940	0.8
4 繰越金	992	0.8	4 予備費	0	0.0
5 町債	47,800	38.1			
6 国庫支出金	25,000	19.9			
歳入合計	125,483	100.0	歳出合計	123,380	100.0

歳入歳出差引残額 2,103千円のうち継続費通次繰越額を除く
1,948千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

令和3年度末における給水人口は12,018人で前年度に比べて62人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,885件で前年度に比べて29件の増加であった。年間給水量は1,243,376m³で前年度に比べて803m³の増加となり、1日平均給水量は3,406m³、1日最大給水量は3,991m³、有収率は84.58%で前年度に比べて0.70ポイントの減少であった。なお、1m³当たりの供給単価は235.04円、給水原価は223.42円となり、供給単価が11.62円上回った。

(単位：千円、%)

収益的収入			収益的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 営業収益	281,032	64.0	1 営業費用	217,668	88.6
2 営業外収益	158,371	36.0	2 営業外費用	27,959	11.4
3 特別利益	0	0.0	3 特別損失	0	0.0
			4 予備費	0	0.0
歳入合計	439,403	100.0	歳出合計	245,627	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 企業債	1,521,900	91.9	1 建設改良費	1,826,762	96.5
2 出資金	124,300	7.5	2 企業債償還金	66,437	3.5
3 負担金	6,639	0.4			
4 補償金	3,216	0.2			
歳入合計	1,656,055	100.0	歳出合計	1,893,199	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額237,144千円は、過年度分損益勘定留保資金160,083千円、建設改良積立金60,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,061千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	備 考 令和4年5月31日
財政調整基金	979,782	△ 599,675	380,107	1,243,513
国民健康保険基金	240,359	21	240,380	269,380
役場庁舎新築事業基金	825,230	△ 1,127	824,103	713,077
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320
育英資金基金	63,142	4,067	67,209	68,994
減債基金	830	10,001	10,831	86,490
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,573	△ 2,573	0	0
福祉基金	173,000	0	173,000	173,013
新都市整備事業基金	28,799	23,102	51,901	51,901
介護保険給付費 準備基金	18,474	△ 4,456	14,018	18,953
工業団地事業基金	8,207	362	8,569	7,239
ふるさと鏡石 ありがとう基金	39,136	△ 4,486	34,650	33,112
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	97,859	50,104	147,963	149,463
文教施設維持 整備基金	110,403	56,711	167,114	128,316
定住促進住宅等 維持整備基金	60,255	△ 694	59,561	72,161
新型コロナウイルス感染症 経済対策等基金	0	50,000	50,000	50,000
森林環境譲与税基金	0	1,226	1,226	2,373
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分基金	95,776	△ 7,145	88,631	106,491
合 計	2,885,145	△ 424,562	2,460,583	3,315,796

備考については令和3年度出納閉鎖時点（令和4年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

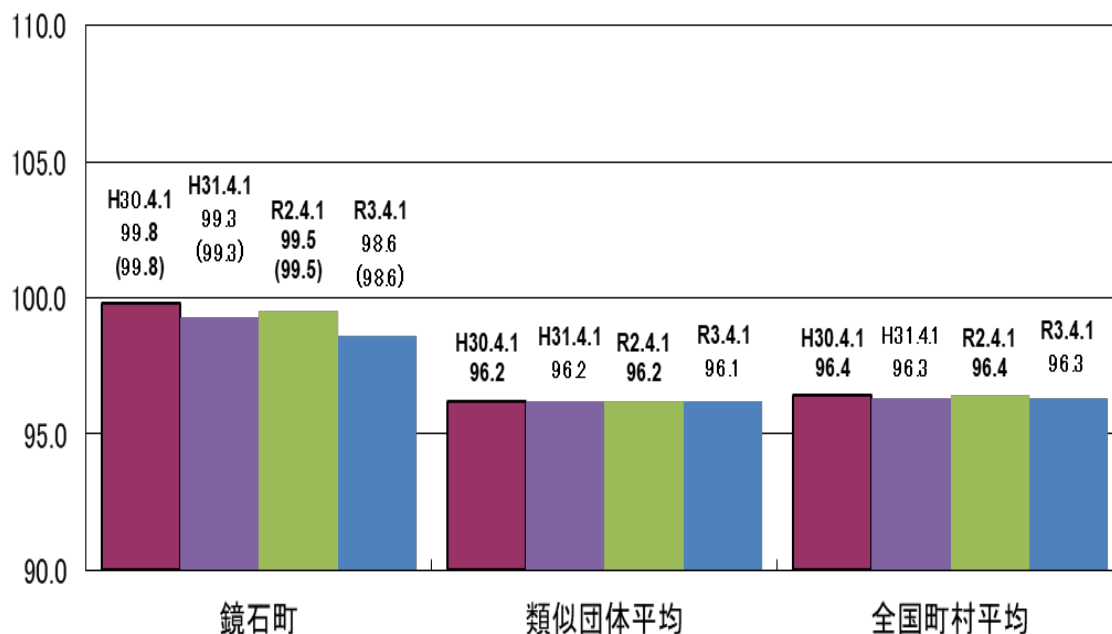
区 分	住民基本台帳人口 (R4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	12,615	7,445,299	127,247	950,961	12.8	11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	92	358,983	62,532	135,358	557,053	6,055

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)) により算出
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。鏡石町は町村Ⅲ－1に該当する。

※令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。
激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.7歳	319,358円	405,881円	344,444円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	45.0歳	365,900円	405,837円

(注)

- 1 平均給料月額とは、令和4年4月1日現在における各職種職員の基本給の平均である。
- 2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。
また、平均給与月額（国比較ベース）は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	186,500 円	182,200 円
	高校卒	153,900 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和4年4月1日現在）

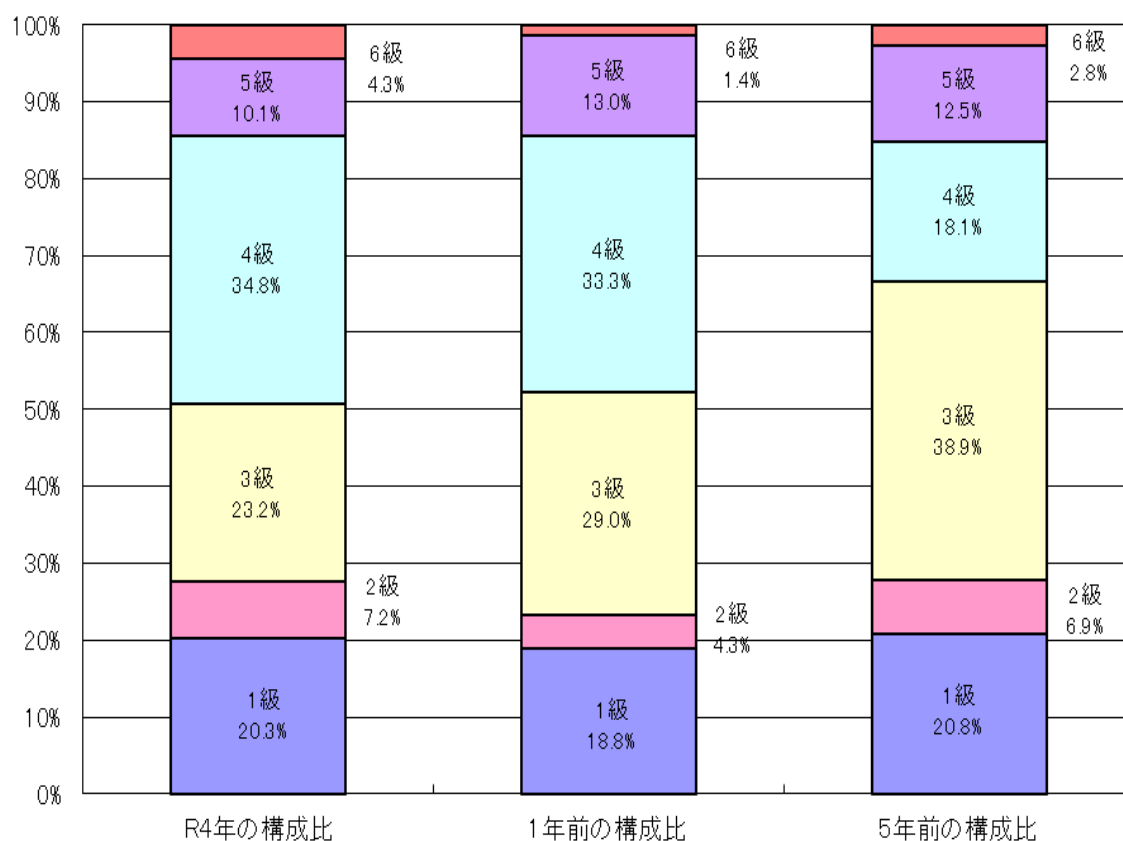
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	279,500 円	370,000 円	378,475 円	352,400 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	381,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

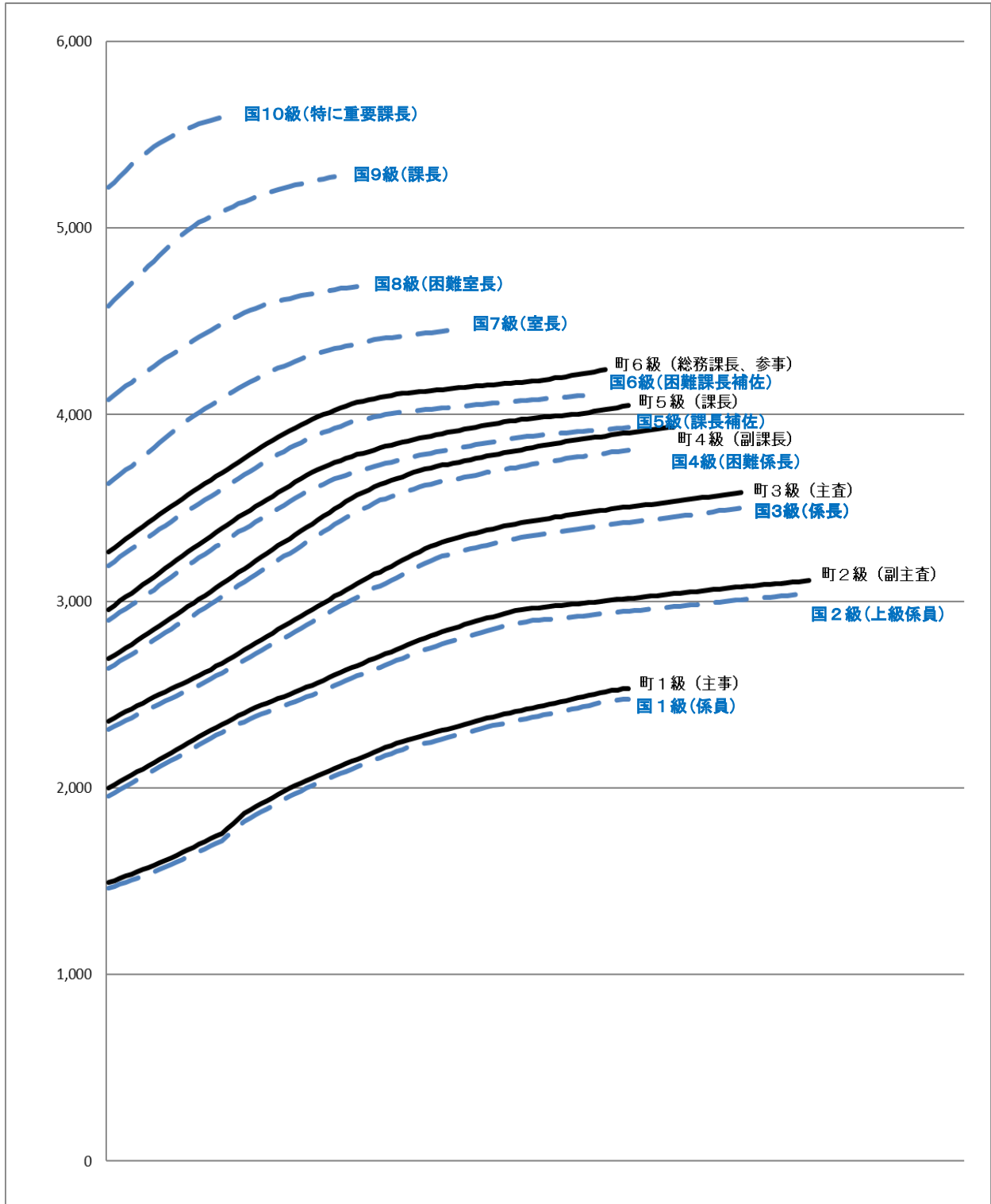
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	14人	20.3%	149,300 円	253,300 円
2級	副主査	5人	7.2%	199,900 円	311,100 円
3級	主査	16人	23.2%	235,800 円	358,200 円
4級	副課長	24人	34.8%	269,200 円	393,300 円
5級	課長	7人	10.1%	295,500 円	404,900 円
6級	参事	3人	4.3%	326,400 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和5年3月		令和5年3月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,437千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.30) 月分 (0.95) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
※令和3年度に退職した職員に支給された平均額 -千円 7,473千円			※令和3年度に退職した職員に支給された平均額 -千円 7,473千円		

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (3年度決算)	40,202 千円
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	452 千円
支給実績 (2年度決算)	32,122 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)	365 千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 特定期間 (満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算 5,000円	同じ	-	13,704 千円	268,696 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+12,000円を支給 (上限額28,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が27,000円以下 ・月額-16,000円 家賃月額が27,001円以上 ・月額-27,000円÷2+11,000円 (上限額28,000円)	4,264 千円	304,548 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~95km超 2,500円~57,800円 (上限額57,800円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	4,300 千円	79,624 円
管理職手当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		5,370 千円	335,625 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 514,400 円	
	副町長	591,300 円 (- 円)	680,000 円 / 479,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 (- 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 (- 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(3年度支給割合) 3.20 月分		
	議 長 副議長 議 員	(3年度支給割合) 3.20 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$738,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,024,256 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

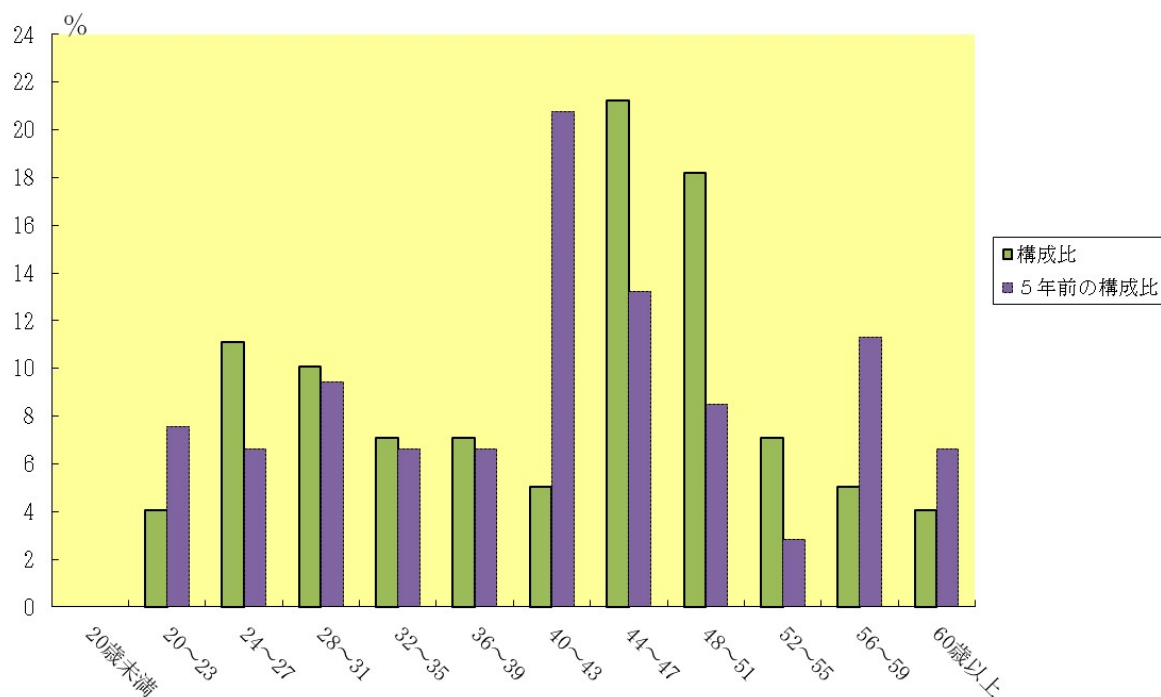
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	19	18	-1	総務課付再任用職員の退職
		税 務	7	7		
		農 水	6	7	1	阿武隈川遊水地計画に伴う営農対策業務の増
		商 工	3	3		
		土 木	10	10		
		民 生	14	14		
	衛 生	10	10			
	計	71	71		<参考> 人口1万人当たり職員数 56.28人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.44人)	
	教育部門	14	14			
	小 計	85	85		<参考> 人口1万人当たり職員数 67.38人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 107.04人)	
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	7	6	-1		
	小 計	15	14			
合 計		100 [123]	99 [123]	-1 [123]	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.48人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	11人	10人	7人	7人	5人	21人	18人	7人	5人	4人	99人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	29年	30年	元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	72	72	71	72	71	71	△1 (△ 1.4%)
教育	19	18	17	15	14	14	△5 (△26.3%)
普通会計計	91	90	88	87	85	85	△6 (△ 6.6%)
公営企業等会計計	15	14	14	15	15	14	△1 (△ 6.7%)
総合計	106	104	102	102	100	99	△7 (△ 6.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。